

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年11月29日

**【中間会計期間】** 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** キーウェアソリューションズ株式会社

**【英訳名】** Keyware Solutions Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 八反田 博

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

**【電話番号】** 03 5369 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理室長 矢 光 重 敏

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,456,765	8,269,861	8,101,063	17,980,772	18,522,376
経常利益 (千円)	79,396	357,008	135,929	262,279	731,926
中間(当期)純利益 (千円)	127,345	422,334	61,515	243,233	689,055
純資産額 (千円)	5,661,080	6,097,351	7,355,999	5,748,511	6,361,322
総資産額 (千円)	10,635,879	9,656,445	10,615,543	9,921,327	10,339,343
1株当たり純資産額 (円)	748.82	806.52	807.46	759.61	840.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.61	56.63	8.16	32.17	90.81
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	63.1	69.3	58.0	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,298	715,229	△175,440	2,369,365	1,009,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△70,239	△32,395	△263,437	147,632	△334,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,786,700	△405,600	661,991	△2,916,700	△655,600
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	588,358	967,530	932,919	690,297	709,806
従業員数 (名)	1,080	1,019	1,007	1,042	992

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年6月6日付で有償一般募集増資(ブックビルディング方式)を行っております。その結果、発行済株式総数は9,110,000株となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,274,026	7,007,192	6,514,040	15,634,400	15,748,212
経常利益 (千円)	116,153	272,667	65,098	173,750	473,447
中間(当期)純利益 (千円)	178,939	355,755	11,971	172,054	454,121
資本金 (千円)	1,230,000	1,230,000	1,737,237	1,230,000	1,230,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	9,110,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)	3,913,785	4,159,893	5,200,486	3,878,007	4,254,960
総資産額 (千円)	8,679,989	7,479,791	8,196,099	7,967,241	7,981,246
1株当たり純資産額 (円)	517.69	550.25	570.85	512.96	562.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.66	47.05	1.40	22.75	60.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	45.1	55.6	63.5	48.7	53.3
従業員数 (名)	841	791	768	816	764

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年6月6日付で有償一般募集増資(ブックビルディング方式)を行っております。その結果、資本金は1,737,237千円、発行済株式総数は9,110,000株となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数
システム開発事業部門	614名
総合サービス事業部門	319名
全社(共通)	74名
合計	1,007名

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、従業員数に含めておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数	768名
------	------

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国、アジア向け輸出が減速していることもあり、減速感を強めつつも拡大を続けました。7月の鉱工業生産、機械受注、消費者物価等の主要指標が市場予想を下回ったものの、大企業を中心に利益率は上昇し、労働市場における需給は逼迫感が増しております。政府は9月の月例経済報告から、5年半ぶりにデフレという表現を削除しました。

情報サービス産業におきましては、売上高については、年初より対前年比での売上高の増加が続いております。また、売上高全体の半分弱を占める受注ソフトウェアは、金融業向け、通信業向けが一貫して好調を維持し、8月までで、横ばいを含め16ヶ月連続で対前年比での増加が続いております。

こうした環境の中、当社は主にシステム開発事業における中長期的な人材確保・育成のための知名度向上と、社会的要請としての内部統制強化に向けた情報システム基盤整備のための資金調達を企図し、6月にジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場を契機とし、当社がユビキタス社会をリードしていくための事業ポートフォリオを明確化いたしました。これは、安定分野であるソフトウェア開発において生産性革新に努めつつ収益基盤を確保し、有望市場であるERP、セキュリティ事業等においてエンドユーザ志向の顧客基盤を確立し、ユビキタス社会に向けた成長分野であるIPテレフォニー事業、経営とITの統合サービスであるkeyCOMPASS事業において成長を遂げていくものであります。

当社グループの中間期は、受注高10,073,142千円（前年同期比1,034,916千円増、11.5%増）、売上高8,101,063千円（同比168,797千円減、2.0%減）となりました。

売上高のうちシステム開発事業は、5,116,446千円（同比9,984千円増、0.2%増）、総合サービス事業は、2,984,617千円（同比178,782千円減、5.7%減）となりました。

損益面につきましては、顧客からのプロジェクトコストの値下圧力を吸収すべく原価低減、業務の効率化を推進した結果、売上総利益1,606,435千円（同比189,286千円減、10.5%減）、営業利益210,077千円（同比166,780千円減、44.3%減）、経常利益135,929千円（同比221,079千円減、61.9%減）となりました。

なお、中間純利益は61,515千円（同比360,818千円減、85.4%減）となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

#### ① システム開発事業

売上高の主な分野別状況につきましては、特に官庁向けシステム開発が、独立行政法人案件等により好調でした。運輸業向けでは、継続案件に加え新規システムの受注もあって堅調に推移いたしました。また、ネットワーク監視システム開発ではNGN（新世代ネットワーク）対応案件を獲得いたしました。

損益面では、これまでも開発の効率化、中国やモンゴルといった海外でのオフショア開発を進め、収益性の確保に努めてまいりましたが、ここへきて海外発注規模が徐々に拡大しており、収益への貢献が期待できるまでに至っております。また、プロジェクト損益管理を徹底しプロジェクト仕損防止に努めた結果、顧客からの発注単金下げ止まりの効果とあわせて損益が向上いたしました。

#### ② 総合サービス事業

売上高の主な分野別状況につきましては、ERP事業は、主要顧客向けプロジェクトは概ね安定的に

推移しましたが、一般顧客向け案件が伸張しておりません。システム・インテグレーション事業およびITコンサルティング事業は、ITインフラ構築業務が好調に推移いたしましたが、EIPおよびグループウェア分野が不調となっております。keyCOMPASSを通じた経営コンサルティング案件は当中間期において数件の受注を獲得したほか、IPテレフォニー事業も数件の受注獲得に成功いたしましたが、当中間期の売上高に大きく貢献するには至っておりません。

損益面では、ERP事業においてプロジェクトの請負化促進に努めたほか、BPM等の高マージンの期待できる上流部分のコンサルティング案件獲得を推進いたしましたが、十分なボリュームを獲得するには至っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、932,919千円（前連結会計年度末比223,112千円増、31.4%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、175,440千円減少いたしました。主な減少要因は、売上債権の減少1,674,389千円があったものの、たな卸資産の増加1,566,213千円、仕入債務の減少955,213千円があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、263,437千円減少いたしました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出200,000千円、社内基幹システムなどの無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出59,435千円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、661,991千円増加いたしました。主な増加要因は、配当金の支払75,600千円および長期借入金の約定弁済250,000千円はあったものの、株式の発行による収入987,591千円があったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	6,694,576	10.7	5,338,685	40.9
総合サービス事業	3,378,566	13.0	2,178,236	△7.4
合計	10,073,142	11.5	7,516,922	22.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,116,446	0.2
総合サービス事業	2,984,617	△5.7
合計	8,101,063	△2.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	1,890,826	22.9	1,046,936	12.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,110,000	9,110,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日	1,550,000	9,110,000	507,237	1,737,237	507,237	507,237

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 700円

引受価額 654円50銭

発行価額 510円

資本組入額 327円25銭

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.01
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	東京都新宿区新宿3丁目1-13	638,500	7.00
岡田昌之	東京都杉並区	607,300	6.66
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区西荻南2丁目20-8-402	433,000	4.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	270,000	2.96
荻原百合子	東京都品川区	250,000	2.74
森下万喜子	東京都杉並区	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本 情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ビューレット・パッカード 株式会社	東京都杉並区高井戸東3丁目29-21	240,000	2.63
岩崎泰次	静岡県静岡市駿河区	220,000	2.41
計	—	6,338,800	69.58

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,800	91,098	—
単元未満株式	200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,098	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	820	640	696	589
最低(円)	—	—	546	485	577	507

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成18年6月7日にジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間および前中間会計期間の中間監査報告書については、平成18年5月8日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		967,530		932,919		709,806	
2 受取手形及び売掛金	3	3,382,412		2,625,117		4,301,875	
3 たな卸資産		1,708,361		3,011,127		1,444,913	
4 その他		379,394		325,667		321,902	
貸倒引当金		9,217		6,268		5,562	
流動資産合計		6,428,481	66.6	6,888,564	64.9	6,772,936	65.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		612,342		577,328		591,694	
(2) その他		64,704		61,619		62,591	
有形固定資産合計		677,047	7.0	638,948	6.0	654,286	6.3
2 無形固定資産		185,051	1.9	198,627	1.9	204,189	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,164,207		2,746,583		2,555,194	
(2) その他		211,480		154,998		162,548	
貸倒引当金		9,822		12,177		9,812	
投資その他の資産 合計		2,365,865	24.5	2,889,403	27.2	2,707,931	26.2
固定資産合計		3,227,964	33.4	3,726,979	35.1	3,566,406	34.5
資産合計		9,656,445	100.0	10,615,543	100.0	10,339,343	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		1,321,579		1,149,733		2,104,946	
2	2	500,000		500,000		500,000	
3		583,760		953,737		469,109	
		2,405,339	24.9	2,603,470	24.5	3,074,056	29.7
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		1,150,000		650,000		900,000	
2		3,754		6,073		3,963	
		1,153,754	12.0	656,073	6.2	903,963	8.8
		3,559,094	36.9	3,259,544	30.7	3,978,020	38.5
<b>負債合計</b>							
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		1,230,000	12.7			1,230,000	11.9
<b>利益剰余金</b>							
		4,864,923	50.4			5,131,645	49.6
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
		2,427	0.0			322	0.0
		6,097,351	63.1			6,361,322	61.5
<b>資本合計</b>							
		9,656,445	100.0			10,339,343	100.0
<b>負債及び資本合計</b>							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,737,237			
2 資本剰余金				507,237			
3 利益剰余金				5,117,560			
株主資本合計				7,362,035	69.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,036			
評価・換算差額等 合計				6,036	0.1		
純資産合計				7,355,999	69.3		
負債純資産合計				10,615,543	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	8,269,861	100.0	8,101,063	100.0	18,522,376	100.0			
売上原価		6,474,139	78.3	6,494,628	80.2	15,079,429	81.4			
売上総利益		1,795,721	21.7	1,606,435	19.8	3,442,947	18.6			
販売費及び一般管理費	2	1,418,863	17.1	1,396,358	17.2	2,787,383	15.1			
営業利益		376,858	4.6	210,077	2.6	655,563	3.5			
営業外収益										
1 受取利息		274		971		510				
2 受取配当金		30		4,847		30				
3 賃貸料収入		11,817		16,950		32,037				
4 販売権譲渡益		8,000				-				
5 雇用助成金				4,918						
6 持分法による 投資利益		38,588		16,903		146,879				
7 その他		9,448	68,159	0.8	2,685	47,275	0.6	47,155	226,613	1.3
営業外費用										
1 支払利息		19,955		13,573		36,456				
2 支払手数料		25,984		40,607		44,944				
3 賃貸設備費		20,328		30,376		45,777				
4 投資事業組合損失		13,268				17,020				
5 株式交付費				26,883						
6 その他		8,472	88,008	1.1	9,981	121,423	1.5	6,051	150,250	0.8
経常利益		357,008	4.3	135,929	1.7	731,926	4.0			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入		4,227	4,227	0.0		7,892	7,892	0.0		
特別損失										
1 固定資産除却損	3	5,761		18,716		7,196				
2 投資有価証券評価損		11,771				11,771				
3 移転費用				8,411		1,193				
4 商品評価損				9,225		61,930				
5 その他		3,008	20,541	0.2	359	36,713	0.5	1,733	83,825	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		340,694	4.1	99,216	1.2	655,993	3.5			
法人税、住民税 及び事業税		22,022		15,293		26,692				
法人税等調整額		103,662	81,639	1.0	22,407	37,700	0.4	59,754	33,061	0.2
中間(当期)純利益		422,334	5.1	61,515	0.8	689,055	3.7			



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,518,189		4,518,189
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		422,334	422,334	689,055	689,055
利益剰余金減少高					
1 配当金		75,600	75,600	75,600	75,600
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,864,923		5,131,645

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000		5,131,645	6,361,645
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	507,237	507,237		1,014,475
剰余金の配当(注)			75,600	75,600
中間純利益			61,515	61,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	14,084	1,000,390
平成18年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,117,560	7,362,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	322	322	6,361,322
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			1,014,475
剰余金の配当(注)			75,600
中間純利益			61,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,714	5,714	5,714
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,714	5,714	994,676
平成18年9月30日残高(千円)	6,036	6,036	7,355,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		340,694	99,216	655,993
2 減価償却費		98,073	75,776	188,153
3 貸倒引当金の増減額		△4,257	3,071	△7,922
4 受取利息及び受取配当金		△304	△5,818	△540
5 支払利息		19,955	13,573	36,456
6 持分法による投資利益		△38,588	△16,903	△146,879
7 投資有価証券評価損		11,771	359	11,771
8 固定資産除却損		5,761	18,716	7,196
9 売上債権の増減額		1,462,204	1,674,389	542,741
10 たな卸資産の増減額		△823,184	△1,566,213	△559,736
11 その他の資産の増減額		△65,626	△22,699	△57,463
12 仕入債務の増減額		△327,646	△955,213	455,721
13 未払消費税等の増減額		△66,798	△31,067	△48,999
14 その他の負債の増減額		99,004	524,018	△28,344
15 その他		17,542	27,438	△2,598
小計		728,603	△161,356	1,045,548
16 利息及び配当金の受取額		11,524	27,571	11,861
17 利息の支払額		△21,988	△15,400	△40,871
18 法人税等の支払額		△2,909	△26,256	△6,837
営業活動による キャッシュ・フロー		715,229	△175,440	1,009,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△15,616	△12,580	△28,231
2 無形固定資産の取得による支出		△11,006	△59,435	△89,236
3 投資有価証券の取得による支出		—	△200,000	△299,730
4 その他の投資等の取得等による 支出		△8,620	△15,061	△10,531
5 その他の投資等の回収等による 収入		2,847	23,639	93,138
投資活動による キャッシュ・フロー		△32,395	△263,437	△334,591

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△330,000	△250,000	△580,000
2 株式の発行による収入		—	987,591	—
3 配当金の支払額		△75,600	△75,600	△75,600
財務活動による キャッシュ・フロー		△405,600	661,991	△655,600
IV 現金及び現金同等物の増減額		277,233	223,112	19,509
V 現金及び現金同等物の期首残高		690,297	709,806	690,297
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		967,530	932,919	709,806

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス株式会社 キーウェアマネジメント株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア九州株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>a) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>b) 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品および仕掛品 主に個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>a) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>a) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,355,999千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。 なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、36,268千円であり、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は58,463千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「雇用助成金」(当中間連結会計期間は5,359千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に5,359千円含まれております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資事業組合損失」(当中間連結会計期間は555千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は359千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 879,017千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 6,100,000千円</p> <p>※3 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 931,866千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,100,000千円</p> <p>※3 中間連結会計期間期末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間連結会計期間末日残高から除かれている中間連結会計期間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,553千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 909,756千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 6,100,000千円</p> <p>※3 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。	※1 同左	※1 —————
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 707,467千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 612,739千円 貸倒引当金 3,071千円 繰入	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,335,859千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,563千円 有形固定資産 197千円 その他 <u>計</u> 5,761千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 626千円 有形固定資産 164千円 その他 <u>無形固定資産</u> 17,925千円 <u>計</u> 18,716千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,998千円 有形固定資産 197千円 その他 <u>計</u> 7,196千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,560,000	1,550,000	—	9,110,000

(変動事由の概要)

平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式による公募増資を行なっております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,600	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,550	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 967,530千円	現金及び預金勘定 932,919千円	現金及び預金勘定 709,806千円
現金及び現金同等物 967,530千円	現金及び現金同等物 932,919千円	現金及び現金同等物 709,806千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>452,888</td> <td>265,408</td> <td>187,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>394</td> <td>9,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,349</td> <td>265,802</td> <td>196,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,131千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,454千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	452,888	265,408	187,480	無形固定資産	9,461	394	9,066	合計	462,349	265,802	196,547	1年内	81,034千円	1年超	119,097千円	合計	200,131千円	支払リース料	65,151千円	減価償却費相当額	61,819千円	支払利息相当額	2,454千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>438,100</td> <td>164,387</td> <td>273,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>2,759</td> <td>6,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,561</td> <td>167,147</td> <td>280,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>106,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,336千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,568千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,964千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	438,100	164,387	273,712	無形固定資産	9,461	2,759	6,701	合計	447,561	167,147	280,414	1年内	106,886千円	1年超	177,449千円	合計	284,336千円	支払リース料	56,805千円	減価償却費相当額	54,568千円	支払利息相当額	2,964千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>366,331</td> <td>116,151</td> <td>250,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>1,576</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,792</td> <td>117,728</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,258千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,845千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	366,331	116,151	250,179	無形固定資産	9,461	1,576	7,884	合計	375,792	117,728	258,063	1年内	90,908千円	1年超	170,349千円	合計	261,258千円	支払リース料	126,470千円	減価償却費相当額	120,356千円	支払利息相当額	4,845千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	452,888	265,408	187,480																																																																																			
無形固定資産	9,461	394	9,066																																																																																			
合計	462,349	265,802	196,547																																																																																			
1年内	81,034千円																																																																																					
1年超	119,097千円																																																																																					
合計	200,131千円																																																																																					
支払リース料	65,151千円																																																																																					
減価償却費相当額	61,819千円																																																																																					
支払利息相当額	2,454千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	438,100	164,387	273,712																																																																																			
無形固定資産	9,461	2,759	6,701																																																																																			
合計	447,561	167,147	280,414																																																																																			
1年内	106,886千円																																																																																					
1年超	177,449千円																																																																																					
合計	284,336千円																																																																																					
支払リース料	56,805千円																																																																																					
減価償却費相当額	54,568千円																																																																																					
支払利息相当額	2,964千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	366,331	116,151	250,179																																																																																			
無形固定資産	9,461	1,576	7,884																																																																																			
合計	375,792	117,728	258,063																																																																																			
1年内	90,908千円																																																																																					
1年超	170,349千円																																																																																					
合計	261,258千円																																																																																					
支払リース料	126,470千円																																																																																					
減価償却費相当額	120,356千円																																																																																					
支払利息相当額	4,845千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,643千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	139,199千円	1年超	2,444千円	合計	141,643千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>332,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,155千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	332,580千円	1年超	138,575千円	合計	471,155千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>333,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,201千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	333,204千円	1年超	306,997千円	合計	640,201千円																																																																		
1年内	139,199千円																																																																																					
1年超	2,444千円																																																																																					
合計	141,643千円																																																																																					
1年内	332,580千円																																																																																					
1年超	138,575千円																																																																																					
合計	471,155千円																																																																																					
1年内	333,204千円																																																																																					
1年超	306,997千円																																																																																					
合計	640,201千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,412
② その他	36,268
(2) 関連会社株式	2,123,526
合計	2,164,207

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	200,000	199,060	△940
(3) その他	304,210	298,203	△6,006
合計	504,210	497,263	△6,946

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,053
② その他	23,282
(2) 関連会社株式	2,221,983
合計	2,249,319

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	299,730	294,335	△5,394
合計	299,730	294,335	△5,394

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,412
② その他	24,080
(2) 関連会社株式	2,232,366
合計	2,260,858



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 806円52銭	1株当たり純資産額 807円46銭	1株当たり純資産額 840円34銭
1株当たり中間純利益 56円63銭	1株当たり中間純利益 8円16銭	1株当たり当期純利益 90円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,355,999	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,355,999	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,110,000	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,110,000	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	422,334	61,515	689,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	△5,810	△8,300	2,490
(うち利益処分による役員賞与金)	(△5,810)	(△8,300)	(2,490)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	428,144	69,815	686,565
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	8,550,984	7,560,000

(注) 普通株主に帰属しない金額につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものではありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		752,996		712,220		430,479	
2 受取手形	※5	42,107		12,233		62,101	
3 売掛金		2,960,847		2,044,352		3,730,617	
4 たな卸資産		1,551,280		2,886,010		1,404,960	
5 その他		448,344		403,316		390,857	
貸倒引当金		△6,523		△1,380		△1,553	
流動資産合計		5,749,052	76.9	6,056,753	73.9	6,017,463	75.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		597,939		559,028		578,640	
(2) その他		63,678		60,888		61,731	
有形固定資産合計		661,617		619,917		640,372	
2 無形固定資産		163,932		181,821		185,139	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		714,085		714,085		714,085	
(2) 投資有価証券		—		524,599		322,828	
(3) その他		200,897		111,077		111,145	
貸倒引当金		△9,794		△12,154		△9,786	
投資その他の資産 合計		905,188		1,337,607		1,138,272	
固定資産合計		1,730,739	23.1	2,139,346	26.1	1,963,783	24.6
資産合計		7,479,791	100.0	8,196,099	100.0	7,981,246	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,172,250		1,026,134		1,937,153	
2 短期借入金	※2	500,000		500,000		500,000	
3 未払法人税等		15,848		15,705		16,863	
4 前受金		—		459,186		18,044	
5 その他		478,045		341,557		351,738	
流動負債合計		2,166,144	29.0	2,342,583	28.6	2,823,800	35.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,150,000		650,000		900,000	
2 その他		3,754		3,028		2,486	
固定負債合計		1,153,754	15.4	653,028	7.9	902,486	11.3
負債合計		3,319,898	44.4	2,995,612	36.5	3,726,286	46.7
(資本の部)							
I 資本金		1,230,000	16.4	—	—	1,230,000	15.4
II 利益剰余金							
1 利益準備金		58,440		—		58,440	
2 任意積立金		2,463,121		—		2,463,121	
3 中間(当期)未処分 利益		407,931		—		506,296	
利益剰余金合計		2,929,493	39.2	—	—	3,027,858	37.9
III その他有価証券評価 差額金		399	0.0	—	—	△2,898	△0.0
資本合計		4,159,893	55.6	—	—	4,254,960	53.3
負債及び資本合計		7,479,791	100.0	—	—	7,981,246	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,737,237	21.2	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		507,237		—	
資本剰余金合計		—		507,237	6.2	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		66,000		—	
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		—		445,640		—	
別途積立金		—		2,367,481		—	
繰越利益剰余金		—		85,108		—	
利益剰余金合計		—		2,964,230	36.2	—	
株主資本合計		—		5,208,705	63.6	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		△8,218		—	
評価・換算差額等 合計		—		△8,218	△0.1	—	
純資産合計		—		5,200,486	63.5	—	
負債純資産合計		—		8,196,099	100.0	—	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	7,007,192	100.0	6,514,040	100.0	15,748,212	100.0
売上原価		5,478,860	78.2	5,210,852	80.0	12,858,960	81.7
売上総利益		1,528,332	21.8	1,303,188	20.0	2,889,251	18.3
販売費及び一般管理費		1,208,237	17.2	1,174,782	18.0	2,355,713	14.9
営業利益		320,094	4.6	128,405	2.0	533,538	3.4
営業外収益	2	39,657	0.5	57,978	0.9	89,235	0.6
営業外費用	3	87,084	1.2	121,285	1.9	149,326	1.0
経常利益		272,667	3.9	65,098	1.0	473,447	3.0
特別利益	4	3,317	0.1	173	0.0	8,295	0.0
特別損失	5	20,541	0.3	27,665	0.4	82,631	0.5
税引前中間(当期) 純利益		255,444	3.7	37,606	0.6	399,110	2.5
法人税、住民税 及び事業税		1,555		1,555		3,110	
法人税等調整額		101,866	100,311	24,079	25,634	58,120	55,010
中間(当期)純利益		355,755	5.1	11,971	0.2	454,121	2.9
前期繰越利益		50,442				50,442	
役員退職積立金 取崩額		1,733				1,733	
中間(当期)未処分 利益		407,931				506,296	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	—
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	507,237	507,237	507,237
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	507,237
平成18年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	58,440	445,640	2,017,481	506,296	3,027,858	4,257,858
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当(注)	7,560	—	—	△83,160	△75,600	△75,600
中間純利益	—	—	—	11,971	11,971	11,971
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,560	—	350,000	△421,188	△63,628	950,846
平成18年9月30日残高(千円)	66,000	445,640	2,367,481	85,108	2,964,230	5,208,705

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,898	△2,898	4,254,960
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600
中間純利益	—	—	11,971
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,320	△5,320	△5,320
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,320	△5,320	945,526
平成18年9月30日残高(千円)	△8,218	△8,218	5,200,486

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>②自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,200,486千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。 なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に40,680千円含まれております。</p> <p>「前受金」は負債純資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に211,711千円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 852,674千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 6,100,000千円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社について、デル(株)から物品およびサービスを購入する取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェアサービス(株) 3,906千円</p> <p>4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※5 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 905,734千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,100,000千円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェア北海道(株) 465千円</p> <p>キーウェア西日本(株) 174千円</p> <p>4 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間会計期間期末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 503千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 881,897千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 6,100,000千円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェア北海道(株) 937千円</p> <p>キーウェア西日本(株) 530千円</p> <p>キーウェア九州(株) 1,404千円</p> <p>また、次の関係会社について、デル(株)からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェアサービス(株) 202千円</p> <p>4 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※5 —————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社の売上高は事業の性質上、事業年度の上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。	※1 同左	※1 —————
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,284千円 受取配当金 12,435千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,246千円 受取配当金 32,939千円 賃貸料収入 16,950千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,633千円 受取配当金 12,435千円 賃貸料収入 32,037千円 保険解約戻入金 20,625千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 19,955千円 支払手数料 25,984千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 13,573千円 支払手数料 40,607千円 賃貸設備費 30,376千円 株式交付費 26,883千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 36,456千円 支払手数料 44,944千円 賃貸設備費 45,777千円 投資事業組合損失 17,020千円
※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 3,317千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 173千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 8,295千円
※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 11,771千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 154千円 その他 無形固定資産 17,925千円 計 18,080千円 商品評価損 9,225千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 6,998千円 有形固定資産 197千円 その他 計 7,196千円 投資有価証券評価損 11,771千円 役員退職慰労金 1,733千円 商品評価損 61,930千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 30,363千円 無形固定資産 61,554千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 26,758千円 無形固定資産 42,734千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 61,491千円 無形固定資産 114,315千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>417,656</td> <td>238,617</td> <td>179,039</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>394</td> <td>9,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,117</td> <td>239,011</td> <td>188,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,471千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>139,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,643千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	417,656	238,617	179,039	無形固定資産	9,461	394	9,066	合計	427,117	239,011	188,106	1年内	77,173千円	1年超	114,298千円	合計	191,471千円	支払リース料	57,641千円	減価償却費相当額	54,780千円	支払利息相当額	2,096千円	未経過リース料		1年内	139,199千円	1年超	2,444千円	合計	141,643千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>430,593</td> <td>161,510</td> <td>269,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>2,759</td> <td>6,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,054</td> <td>164,269</td> <td>275,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,536千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,863千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>332,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,155千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	430,593	161,510	269,083	無形固定資産	9,461	2,759	6,701	合計	440,054	164,269	275,785	1年内	105,392千円	1年超	174,144千円	合計	279,536千円	支払リース料	55,978千円	減価償却費相当額	53,817千円	支払利息相当額	2,863千円	未経過リース料		1年内	332,580千円	1年超	138,575千円	合計	471,155千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>358,824</td> <td>114,024</td> <td>244,799</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>1,576</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,285</td> <td>115,601</td> <td>252,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,358千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>333,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,201千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	358,824	114,024	244,799	無形固定資産	9,461	1,576	7,884	合計	368,285	115,601	252,683	1年内	89,443千円	1年超	166,289千円	合計	255,733千円	支払リース料	115,696千円	減価償却費相当額	110,256千円	支払利息相当額	4,358千円	未経過リース料		1年内	333,204千円	1年超	306,997千円	合計	640,201千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	417,656	238,617	179,039																																																																																																											
無形固定資産	9,461	394	9,066																																																																																																											
合計	427,117	239,011	188,106																																																																																																											
1年内	77,173千円																																																																																																													
1年超	114,298千円																																																																																																													
合計	191,471千円																																																																																																													
支払リース料	57,641千円																																																																																																													
減価償却費相当額	54,780千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,096千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	139,199千円																																																																																																													
1年超	2,444千円																																																																																																													
合計	141,643千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	430,593	161,510	269,083																																																																																																											
無形固定資産	9,461	2,759	6,701																																																																																																											
合計	440,054	164,269	275,785																																																																																																											
1年内	105,392千円																																																																																																													
1年超	174,144千円																																																																																																													
合計	279,536千円																																																																																																													
支払リース料	55,978千円																																																																																																													
減価償却費相当額	53,817千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,863千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	332,580千円																																																																																																													
1年超	138,575千円																																																																																																													
合計	471,155千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	358,824	114,024	244,799																																																																																																											
無形固定資産	9,461	1,576	7,884																																																																																																											
合計	368,285	115,601	252,683																																																																																																											
1年内	89,443千円																																																																																																													
1年超	166,289千円																																																																																																													
合計	255,733千円																																																																																																													
支払リース料	115,696千円																																																																																																													
減価償却費相当額	110,256千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,358千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	333,204千円																																																																																																													
1年超	306,997千円																																																																																																													
合計	640,201千円																																																																																																													



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 550円25銭	1株当たり純資産額 570円85銭	1株当たり純資産額 562円82銭
1株当たり中間純利益 47円05銭	1株当たり中間純利益 1円40銭	1株当たり当期純利益 60円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,200,486	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,200,486	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,110,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,110,000	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	355,755	11,971	454,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	355,755	11,971	454,121
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	8,550,984	7,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第42期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	45,550千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年12月6日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書およびその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）および株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）を平成18年5月8日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成18年5月19日、平成18年5月26日および平成18年5月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月7日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書およびその添付資料

事業年度 第41期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正届出書

上記(4)に係る訂正届出書を平成18年7月3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月2日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月2日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。